

平成29年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年2月10日

上場会社名 株式会社タカトリ

上場取引所 東

コード番号 6338

URL <http://www.takatori-g.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 増田 誠

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼経理部長 (氏名) 岡島 史幸

TEL 0744-24-8580

四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期第1四半期の業績（平成28年10月1日～平成28年12月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期第1四半期	1,600	△12.4	△147	ー	△139	ー	△143	ー
28年9月期第1四半期	1,827	△0.1	113	ー	131	ー	153	ー

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期第1四半期	△26.30	ー
28年9月期第1四半期	28.18	ー

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期第1四半期	7,585	4,484	59.1	821.32
28年9月期	8,086	4,707	58.2	862.05

(参考) 自己資本 29年9月期第1四半期 4,484百万円 28年9月期 4,707百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年9月期	ー	0.00	ー	15.00	15.00
29年9月期	ー	ー	ー	ー	ー
29年9月期(予想)	ー	0.00	ー	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年9月期の業績予想（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,300	△20.2	△93	ー	△80	ー	△47	ー	△8.67
通期	7,800	△1.5	241	42.4	338	0.8	251	△3.8	46.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年9月期1Q	5,491,490株	28年9月期	5,491,490株
② 期末自己株式数	29年9月期1Q	31,092株	28年9月期	31,092株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年9月期1Q	5,460,398株	28年9月期1Q	5,460,448株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業績の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.2「当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(第1四半期累計期間)	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
4. 補足情報	8
生産、受注及び販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における世界経済は、米国では内需主導による景気回復が続き、欧州においても英国のEU離脱に伴う不安定化はあるものの、雇用環境が改善するなか個人消費が増加し、緩やかな回復が続いております。その一方、中国経済は政策効果もあって下げ止まっているものの、過剰設備を背景とした企業の設備投資需要の低迷や輸出の減少などから再び減速感が見られ、それを背景とした各国の経済への悪影響も懸念されており、先行きは不透明な状況となっております。

一方、国内経済は、低調な外需や企業収益の下振れから設備投資が低迷しており、足踏みの状態が続いているものの、政府の打ち出す経済対策による公共投資や個人消費が下支えとなり、今後は緩やかな回復に向かうものと見られます。

このような経済環境の中、当社に関わる電子部品業界においては、近年の電子部品需要を牽引してきたスマートフォンは、普及率の高まりから出荷台数の伸び率が鈍化しており、加えて最大市場である中国において、スマートフォンの過剰在庫が発生したことで電子部品出荷額が低迷しており、市場環境は楽観視できない状況となりました。

このような状況の中、電子機器事業につきましてはMWS(マルチワイヤソー)の販売額は増加したものの、全体的には低調に推移いたしました。また、繊維機器事業につきましては堅調に推移いたしました。

損益面につきましては、製造コストの低減及び諸経費の圧縮に努めてまいりましたが、競争激化に伴う採算の悪化及び受注機会逸失等により十分な売上高を確保することができず、営業利益、経常利益、当期純利益ともに損失を計上することとなりました。

その結果、当第1四半期累計期間の売上高は16億円(前年同四半期比12.4%減)、営業損失は1億47百万円(前年同四半期は営業利益1億13百万円)、経常損失は1億39百万円(前年同四半期は経常利益1億31百万円)、四半期純損失は1億43百万円(前年同四半期は四半期純利益1億53百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(電子機器事業)

液晶製造機器では、スマートフォン及びタブレット等の高機能端末市場が堅調であったものの、国内外の大手液晶パネルメーカー及びEMSメーカー(受託生産企業)が設備投資を先送りしたことにより、小型液晶パネル用偏光板貼り付け機並びにその周辺機器の需要が低調に推移いたしました。このような状況の中、販売額は減少いたしました。

半導体製造機器では、省エネルギーで注目を集めているパワー半導体メーカー、省電力化が進む車載用ICチップメーカー及びスマートフォン関連の国内外チップメーカーからの最先端技術の研究開発及びその量産用の装置需要が低調に推移いたしました。このような状況の中、販売額は減少いたしました。

MWS(マルチワイヤソー)では、LED関連製品市場の装置需要が依然として回復していない状況が続いておりましたが、電子部品加工用の切断装置の需要が堅調に推移いたしました。このような状況の中、販売額は増加いたしました。

その結果、売上高は14億82百万円、(前年同四半期比13.8%減)、セグメント損失1億4百万円(前年同四半期はセグメント利益1億58百万円)となりました。

(繊維機器事業)

アパレル業界においては、設備の更新、増設が先送りされている状況が続いており、TPPの先行きの不透明感も影響し、アパレル向けの裁断機の販売については低調に推移いたしました。一方、自動車業界向け、一般産業向けの裁断機につきましては販売が堅調に推移いたしました。このような状況の中、販売額は微増いたしました。

その結果、売上高は1億14百万円、(前年同四半期比6.2%増)、セグメント損失8百万円(前年同四半期はセグメント損失7百万円)となりました。

(医療機器事業)

医療機器事業においては、前期に厚生労働省より製造販売承認を取得した「胸腹水濾過濃縮装置T-CART」につきましては、臨床データを十分に集めるべき性格の製品と考えており、現在、販売先を限定し、市販後臨床調査を極めて慎重に行っております。

また、NEDO(国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構)が推進する課題設定型産業技術開発費助成金(平成27年度中堅・中小企業への橋渡し研究開発促進事業)を活用し、研究開発活動を行っております。当第1四半期累計期間においては、研究開発費が26百万円発生いたしました。

その結果、売上高は4百万円、セグメント損失34百万円(前年同四半期はセグメント損失37百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は48億34百万円となり、前事業年度末に比べ4億96百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が6億45百万円、仕掛品が99百万円減少し、製品が2億44百万円増加したことによるものであります。固定資産は27億51百万円となり、前事業年度末に比べ4百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が25百万円減少し、投資その他の資産が20百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、75億85百万円となり、前事業年度末に比べ5億円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は27億70百万円となり、前事業年度末に比べ2億28百万円減少いたしました。これは主に買掛金が10億98百万円減少し、電子記録債務が8億52百万円増加したことによるものであります。固定負債は3億30百万円となり、前事業年度末に比べ50百万円減少いたしました。これは主に長期借入金49百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、31億円となり、前事業年度末に比べ2億78百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は44億84百万円となり、前事業年度末に比べ2億22百万円減少いたしました。これは主に四半期純損失1億43百万円及び剰余金の配当81百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は59.1%(前事業年度末は58.2%)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点での業績予想につきましては、平成28年11月9日発表いたしました予想数値に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,336,949	1,691,277
受取手形及び売掛金	1,932,543	1,948,601
製品	124,559	368,585
仕掛品	676,897	577,581
原材料及び貯蔵品	125,354	115,028
その他	134,102	133,203
流動資産合計	5,330,406	4,834,279
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,334,423	1,319,080
土地	781,479	781,479
その他(純額)	274,514	263,886
有形固定資産合計	2,390,417	2,364,447
無形固定資産	26,336	27,033
投資その他の資産		
投資有価証券	66,298	71,316
繰延税金資産	161,173	172,223
その他	111,620	116,141
投資その他の資産合計	339,093	359,681
固定資産合計	2,755,846	2,751,162
資産合計	8,086,252	7,585,442
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,609,156	510,658
電子記録債務	146,358	998,439
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	262,380	246,480
未払法人税等	10,647	4,195
賞与引当金	132,951	65,543
その他	337,140	445,312
流動負債合計	2,998,634	2,770,630
固定負債		
長期借入金	300,056	250,061
資産除去債務	29,566	29,717
その他	50,868	50,292
固定負債合計	380,490	330,070
負債合計	3,379,125	3,100,700

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	963,230	963,230
資本剰余金	1,352,321	1,352,321
利益剰余金	2,391,101	2,165,582
自己株式	△17,342	△17,342
株主資本合計	4,689,311	4,463,792
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,816	20,949
評価・換算差額等合計	17,816	20,949
純資産合計	4,707,127	4,484,741
負債純資産合計	8,086,252	7,585,442

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
売上高	1,827,194	1,600,429
売上原価	1,316,529	1,342,272
売上総利益	510,665	258,156
販売費及び一般管理費	396,809	405,246
営業利益又は営業損失(△)	113,856	△147,090
営業外収益		
受取利息	71	22
受取賃貸料	2,494	2,494
売電収入	2,868	2,595
補助金収入	10,760	1,208
その他	5,570	4,577
営業外収益合計	21,766	10,899
営業外費用		
支払利息	842	333
減価償却費	2,337	2,048
その他	497	504
営業外費用合計	3,676	2,885
経常利益又は経常損失(△)	131,945	△139,075
特別利益		
投資有価証券売却益	31,756	—
特別利益合計	31,756	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	163,702	△139,075
法人税、住民税及び事業税	9,449	826
法人税等調整額	393	3,710
法人税等合計	9,842	4,537
四半期純利益又は四半期純損失(△)	153,859	△143,612

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

セグメントの 名称	前四半期 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)		当四半期 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)		前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
電子機器事業	2,072,726	94.6	1,822,585	93.9	6,999,217	92.3
繊維機器事業	119,209	5.4	114,168	5.9	584,947	7.7
医療機器事業	—	—	4,000	0.2	—	—
合計	2,191,936	100.0	1,940,754	100.0	7,584,164	100.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

セグメントの 名称	前四半期 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)		当四半期 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)		前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
電子機器事業	1,077,191	3,047,245	1,534,311	2,079,173	5,670,750	2,027,123
繊維機器事業	190,080	169,691	103,678	86,690	595,006	97,180
医療機器事業	—	—	4,000	—	—	—
合計	1,267,271	3,216,936	1,641,990	2,165,864	6,265,757	2,124,303

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

セグメントの 名称	前四半期 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)		当四半期 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)		前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
電子機器事業	1,719,684	94.1	1,482,260	92.6	7,333,366	92.6
繊維機器事業	107,509	5.9	114,168	7.1	584,947	7.4
医療機器事業	—	—	4,000	0.3	—	—
合計	1,827,194	100.0	1,600,429	100.0	7,918,313	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主要な輸出先及び輸出販売高及び構成比は、次のとおりであります。なお、()内は総販売実績に対する輸出販売高の割合であります。

輸出先	前四半期 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)		当四半期 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)		前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
アジア	1,050,708	98.1	1,000,853	97.9	3,946,124	91.0
その他の地域	20,150	1.9	20,952	2.1	389,228	9.0
合計	1,070,858 (58.6%)	100.0	1,021,806 (63.8%)	100.0	4,335,353 (54.8%)	100.0